

別表5
(3)

主 論 文 要 旨

No.1

| 報告番号 | 甲 乙 第 | 号 | 氏 名 | 藤山 一樹 |
|--|-------|---|-----|-------|
| 主 論 文 題 名： イギリスの対独「宥和」、一九二四―一九三〇年 ドイツをめぐるヨーロッパ国際秩序の再編 | | | | |
| <p>(内容の要旨)</p> <p>本論文は、第一次世界大戦後に連合国とドイツの間で調印された講和条約（以下「ヴェルサイユ条約」と表記）、その中でも敗戦国ドイツの弱体化を狙った占領・軍縮・非武装化の三条項の執行について、一九二〇年代後半に展開されたイギリス政府の政策決定ならびに対外交渉過程を実証する。本論文では当時のイギリスが有していた対外政策オプションの一つとして、ドイツの要求に沿ったヴェルサイユ条約の修正を対独「宥和」と定義し、これまで道徳的に恥ずべき政策と捉えられることの多かった三〇年代後半のナチス・ドイツに対するイギリスの政策とは区別して用いている。</p> <p>連合国は一九一九年のパリ講和会議においてドイツが二度と軍事的に台頭することのないよう、ドイツの全面的な武装解除に加えて、中欧の戦略的要衝として名高いラインラントを恒久的に非武装化し、さらには一時的にせよ保障占領の対象とすることを決定した。ところが二〇年代も後半になると、連合国はイギリスの主導により占領・軍縮・非武装化規定を撤廃もしくは緩和することになる。二六年一二月にドイツの軍縮活動を監督する連合国組織の解散が決定されたのを皮切りに、翌二七年八月にはラインラント占領軍の一万人数削減が発表され、二九年八月には連合軍がラインラントから三〇年六月末までに完全撤退することになり、その代案と目された非武装地帯を保全する多国間枠組みの構築は見送られたのだった。</p> <p>こうしてパリ講和会議でドイツ弱体化のために考案された占領・軍縮・非武装化の各規定は、一九二〇年代後半にイギリスが旗振り役となって順次修正されたわけだが、先行研究では当時のイギリスがなぜ上記三規定をドイツの要求に応じて修正しようとしたのか、その論理と政策決定過程の全体像が明らかにされてこなかった。</p> <p>そもそも一九二〇年代後半のイギリス外交に関するこれまでの研究潮流は、大まかにいって以下の二つに分けられる。第一は、イギリスが世論の道徳的制裁や仲裁裁判など軍事力の裏付けなき紛争解決手段に信頼を置き、対独安全保障の重要性を顧みることなくヴェルサイユ条約を修正した結果、後にヨーロッパ国際秩序を不安定化させる素因を生み出したという否定的評価である。第二は、イギリスが西欧の領土的現状を保障するロカルノ条約の成立（二五年一〇月）に貢献することで、大戦終結後も長らく反目していた仏独の和解を演出し、ヨーロッパに東の間とはいえ安定をもたらしたという肯定的評価である。このように歴史家は二〇年代後半のイギリス外交について対照的な結論を導き出してきたが、先行研究は実のところ評価と実証のギャップという点で共通していたといえる。すなわち、第一次大戦後のヨーロッパ国際秩序を安全保障の面から基礎付けていたのはヴェルサイユ条約で</p> | | | | |

あったが、二〇年代後半のイギリスが同条約、中でもドイツ弱体化のために考案された占領・軍縮・非武装化を修正するに至った論理が包括的に実証されぬまま、同時期のイギリス外交が否定的にせよ肯定的にせよ評価されてきたのであった。もし二〇年代後半のイギリスがヨーロッパ国際秩序に果たした役割を厳密に評価するのであれば、当時の政策決定者がいったい何を考えて対独宥和を選択したのかを問わねばならないであろう。

そこで本論文では先行研究で見落とされがちであった、政策を最終決定する内閣（政治レベル）ならびに外務省ら政策を立案する官僚機構（事務レベル）を分析の射程に収め、当時の政府内に存在した対外認識を広く再構成することで、対独宥和という選択に至ったイギリスの論理を明らかにする。その上で、かかる戦後処理の再調整が第一次大戦後のヨーロッパ国際秩序にどのような影響を与えたのかについて、イギリス外交の視点から評価することが本論文の目的である。

第一章では、一九二〇年代後半のイギリス政府内で対外政策が決定されるメカニズム、主要政策決定者たちの経歴、さらには彼らが共有していた外交上の価値観を概観し、本論を理解するための基本的背景を提示する。二〇年代中盤から後半にかけて対ドイツ政策を手がけたチェンバレン、ヘンダーソン、クロウ、ティレル、リンジー、ランプソン、サージェントはみな世紀転換期から第一次大戦前夜までに政治家もしくは外務官僚としてのキャリアを始め、同時期の主要な国際的事件およびイギリス外交を間近に目撃したという意味で同一の政治的世代に属する人々であった。彼らはドイツの処遇が大戦前と同じくヨーロッパの永続的安定にとっての鍵となること、そして勢力均衡という言葉をはっきりとは用いないにせよ、ドイツをヨーロッパ大国として強すぎも弱すぎもしないように保つことが対外政策上の最重要課題であることを各々の形で察知していたといえる。

続く第二章から第四章までが、ヴェルサイユ条約の占領・軍縮・非武装化をめぐるイギリス外交の歴史分析である。第二章では、それまで占領体制を維持してきたイギリスが、なぜ二〇年代後半に一万人規模の占領軍削減に指導的役割を果たすようになったのかを、対外政策の立案を担う外務省および陸軍省の対外認識を分析することで明らかにする。第三章では、ドイツの軍縮義務違反を認識していたにもかかわらず、なぜイギリスはドイツの軍縮活動を検証するための連合軍軍事監督委員会の解散に積極的だったのかを、政策決定の最終権限を有していた内閣の対外認識を分析することで明らかにする。第四章では、ラインラント非武装化をドイツに遵守させる機能を担ってきた占領軍が完全撤退するのを前に、その代替的選択肢として英仏独が原則合意していた調停委員会の発足を、なぜイギリスは二九年八月のハーグ会議において阻止することになったのかを、イギリス政府内の対外認識を総合的に分析することで明らかにする。

本論文の結論をごく端的に述べれば、一九二〇年代後半のイギリスはもはやドイツを強制的に抑え込む必要を見出さなかったがゆえに、ヴェルサイユ条約中のドイツ弱体化を企図した三条項、占領・軍縮・非武装化の修正を図ったとなる。それでは具体的にどのような点からドイツの弱体化が必要ないとイギリス政府内で判断されたのか。

第一に、一九二〇年代後半のイギリスの対独宥和の原動力となったのは、二四年一月から四年半にわたりイギリス外交を牽引した外相オースティン・チェンバレンのヨーロッパ国際秩序構想であった。彼が目指したのはナポレオン戦争後のウィーン会議で築かれた欧州協調をひな型とし、英仏独が対等な立場で国際秩序の運営にあたるような大国協調の枠組みをヨーロッパに準備することであった。しかし英仏がヴェルサイユ条約に基づいてドイツの領土や軍備を制限し続けているのは、ドイツの連合国に対する憎悪は一向に収まらず、大国協調の夢は遠のくばかりだったのである。ドイツは二五年一〇月に成立したロカルノ条約で、ヨーロッパの領土的現状を武力で変更しないことを公に誓約した。こうしてフランスの対独恐怖がひとまず緩和されたのを機に、チェンバレンはドイツの要求に応じた条約修正に本腰を入れるようになった。

第二に、一九二〇年代後半のイギリスが対独宥和を展開する上で潤滑油の役割を果たしたのが、対独脅威認識の希薄な外務・陸軍両省および内閣であった。外務省は大戦終結直後の連合国による強制軍縮のおかげでドイツの攻撃能力が十分低下したとの判断から彼らを差し迫った軍事的脅威とは認識せず、主要閣僚もその点で共通していた。また当初はドイツの軍事的台頭を警戒していた陸軍省も、イギリスの安全に死活的重要性を持つ西欧の現状をドイツがロカルノで保障したのを機に、そうした警戒を緩めていった。要するに二〇年代後半のイギリス政府内ではドイツによる侵略の危険が等閑視されていたため、チェンバレン外相のヴェルサイユ条約をめぐる方針に表立った批判が集まらなかったのである。かくて占領・軍縮・非武装化三条項の修正は、イギリスの対外政策に結実したのだった。

国家の上位権力が存在しない世界では、国際秩序、すなわち国家がお互いの行動を持続的に予見しうる状態を生み出せるかどうかは、その能力および意志を備えた大国間の自発的協力にかかっている。ところが一九二〇年代前半、英仏独三カ国の間には諍いが絶えず、彼らの自発的協力は芽生えそうになかった。ヴェルサイユ条約をドイツに強制し続けているのは大国間関係はいつまでも安定しないが、条約そのものを否定すればドイツの復讐戦に対する歯止めが消失してしまう——。第一次大戦後におけるドイツ問題の本質とは、対独安全保障と条約修正のジレンマに他ならなかった。

一九二〇年代後半のイギリスはドイツを現状維持のための新たな枠組みに招き入れることで彼らの侵略行動を抑制し、その上でドイツに対する諸々の制限を緩和し、フランスの対独安全保障とドイツの条約修正要求を二つながら満たそうとしたのである。なるほど三〇年代後半、全面的再軍備やラインラント進駐といったヒトラーの一連の政策によってヨーロッパ国際秩序が瓦解した歴史を知る現在から見れば、二〇年代後半のイギリスによる対独宥和はいかにも取り返しのつかない失敗であったように思われる。しかし二〇年代後半のドイツはヨーロッパの軍事的覇権に邁進する国家ではなく、西欧における現状維持ならびに東欧における平和的変更の原則を率先して守ろうとしていた。そうしたドイツの姿を的確に認識した上で、ロカルノ条約成立後に対独宥和を本格的に始動させたイギリスは、英仏独の間にそれ以前には見られなかった大国協調の基盤を用意した点で、ヨーロッパ国際秩序の安定化に貢献したと評価できる。